

直轄事業負担金見直し

知事会が制度廃止要望

国交省、情報開示実施へ

都道府県に課せられる直轄事業負担金制度の見直しをめぐり、全国知事会と国土交通省、総務省、農林水産省との意見交換会が8日夜に開かれた。

都道府県に課せられる直轄事業負担金制度の見直しをめぐり、全国知事会と国土交通省、総務省、農林水産省との意見交換会が8日夜に開かれた。

言及し、高速道路などの基幹ネットワークや重要河川などを除く事業は地方が担うべきとした上で、地方負担金制度の廃止と地方への財源・権限の一体的委譲を要請した。

知事会側は、麻生渡会長（福岡県知事）ら12知事が会合に出席。国側は金子一義国土交通大臣、鳩山邦夫総務大臣、石破茂農林水産大臣が出席し

た。直轄事業は建設費の3分の1、維持管理の45%の負担を地方自治体に課している（港湾の直轄管理はなし。空港の管理は国が全面負担）。財政難が深刻化する自治体では「複数年度にまたがる当初予算の赤字で直轄負担分の計上を留保せざるを得ない」（北海道高橋知事）として、財政難で負担金を支出出来ないケ

スが増えている。

意見交換会では「直轄シフトが進んでいるが地元業者には金が落ちない。将来負担も大きい（茨城県橋本知事）」、「交付金は自治体事業よりも

直轄負担の方に多くとられてしまう（岐阜県古田知事）」、「多額の予算を直轄事業に先取りされしてしまう。県単位で実施すべき公共事業が十分に出来ない」（新潟県泉田

知事）などの不満の声が相次ぎ、直轄負担金が財政難の自治体にとって大きすぎる現状を強く批判した。

維持管理負担の高コスト体質を非難する意見も

ないと説明責任を果たせない。事業の優先順位を判断出来るタイミングで開示して欲しい」（富山県石井知事）など、情報開示の不明確さに対する批判も多かった。

金子一義国土交通大臣は、「地方の弾力的な予算編成と早期発注に配慮する必要がある。まずは情報開示を早急に進めたい」と回答。地方自治体の事業裁量拡大などを含めた見直し協議を知事会側と継続して進める意向も示した。

当面は現行制度の早期改善が先行する見通したが、鳩山邦夫総務大臣は「負担金制度の見直しは国と地方の役割の見直しと税源問題に行き着く」と発言。事業権限の地方委譲を視野に入れた三位一体改革をからめた議論が必要との考えを示した。